

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02203

研究課題名（和文）地方学力テストの歴史的構造研究

研究課題名（英文）Research on the Historical Structure of Local Academic Achievement Tests

研究代表者

北野 秋男 (KITANO, Akio)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：50169869

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、戦後から現代までの地方学力テストの歴史的展開を実証的に分析することである。この研究においては、日本における47都道府県の学力テストの展開を構造的に分析した。この研究における体系化と構造化は、わが国初の地方学力テストの総合的な研究成果である。また、本研究では、47都道府県における地方学力テストの多様性や自律性も解明した。研究成果は、北野秋男（2022）『地方学力テストの歴史-47都道府県の戦後史-』（風間書房）として刊行した。同書は、日本初の地方学力テスト政策の歴史的構造を明らかにした学術書である。同書は、日本の地方教育史研究に新たな史実を加えたものでもある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、全国の47都道府県における地方学力テストの実態や特徴を歴史的・実証的に解明しつつ、戦後の地方学力テストが「誰によって」「何のために」開発・実施されたかを体系的・構造的に位置づけることを重視した。本研究における学術的意義は、戦後の地方学力テストの開発・実施が日本の児童・生徒の学力や学習内容を規定し、教育・学校現場の学習指導や教科学習のあり方、地方教育政策の内容に実態的・現実的な影響力をもっていたことを解明した。この地方学力テストの研究は、これまでは未開拓分野となっていた戦後の地方学力テスト政策の実態解明に新たなページを加えるものである。

研究成果の概要（英文）： This study aims to empirically analyze the historical development of local academic achievement tests from the postwar period to the present. In this study, a structural analysis was conducted on the development of academic achievement tests in the 47 prefectures of Japan. Systematization and structuring were conducted in this research based on the results of a comprehensive study on Japan's first local academic achievement tests. This previous study also elucidated the diversity and autonomy of these tests in the country's 47 prefectures. The study results were published by Akio Kitano (2022) in History of Local Academic Achievement Tests: Postwar History of 47 Prefectures (Kazama Shobo). This book is the first academic work in Japan to clarify the historical structure of local academic achievement test policies. The book also provides new historical facts regarding local education in Japan.

研究分野：日米の学力テスト政策の比較研究

キーワード：地方学力テスト 標準学力テスト 教師作成テスト 学力と知能 学力と評価 学力調査

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、平成 28 (2016) 年度に全国の教育委員会を対象に近年の「学力調査」に関するアンケート調査を実施し、その分析結果を基に国・都道府県・市区町村などが実施する学力テストを検証した。その研究成果が北野秋男他 (2018) 『現代学力テスト批判』(東信堂) であるが、加えて日本と欧米・アジア各国との学力テストのガバナンス体制の比較研究を目的とした佐藤 仁・北野秋男編著 (2021) 『世界のテスト・ガバナンス - 日本の学力テストの行く末を探る - 』(東信堂) も刊行した。

以上のような現代の学力テスト政策、及び学力テスト政策の国際比較研究に関する一連の研究成果を踏まえた上で、わが国の学力テスト政策が一朝一夕に成立したのではなく、歴史的構造を持っていることに着目した。また、今日の学力テスト政策への学術的評価や批判的検証、さらには建設的な提言を行うためにも、戦後から今日まで各都道府県で行われてきた「地方学力テスト」(以下、「地方学テ」) の歴史的構造を解明することが喫緊の課題であると確信した。日本の戦後以降の学力政策の展開は、47都道府県それぞれが独自の歴史的特徴を持った多面的で自律的な教育実践を伴うものであった。こうした日本の学力政策や教育実践を解明し、その問題点や課題を検証することが研究課題として重要であると考えた。

しかしながら、これまでの学力テストに関する先行研究は、国・文部省(文科省)が進める「ナショナル・テスト」を中心に、その時期区分や実施内容・影響などを分析するものが多かった。例えば、戸澤幾子 2009 「「全国学力調査」をめぐる議論」『レファレンス』国立国会図書館調査及び立法考査局(33-58頁)・2010 「全国学力調査の見直し」『レファレンス』同(49-72頁) 安野史子 2013 『戦後日本における全国規模テスト(改訂増補第2版)』日本学術振興会科学研究費基盤研究(A) 研究成果報告書(1-557頁)などが挙げられる。

一方、各都道府県が実施してきた地方学テに関する先行研究は、時代や地域を限定した散発的な研究しか存在していない。特に、地方学テの実態を体系的に解明した歴史研究は皆無であり、地方教育史研究においては未開拓分野となっている。本研究は、戦後以降の教育実態を「学力テスト」を主役としながら、その実施状況や影響、課題などを解明し、これまでは未開拓分野となっていた戦後の各都道府県における学力テスト政策の実態解明に新たな一ページを加えようとするものである。また、本研究は学力観や学習観といった学力の概念・理念分析に焦点化するものではなく、47 都道府県で実際に行われてきた学力テスト政策の歴史的展開を実証的・構造的に解明するものでもある。

## 2. 研究の目的

本研究は、地方学テの実態や特徴を歴史的・実証的に解明しつつ、地方学テが「誰によって」「何のために」「どのように利活用するために」開発・実施されたかを、47都道府県を対象に実証的・構造的に明らかにすることを目的とした。本研究における課題は、日本の児童・生徒の学力や学習内容を規定し、教育・学校現場の学習指導や教科学習のあり方、地方教育政策の内容に実態的・現実的な影響力をもつ地方学テを実証的・構造的に解明することである。

本研究は、この地方学テの歴史的推移を47都道府県ごとに個別に実証的に分析した上で、そうした個別研究を基に47都道府県の地方学テの構造的特徴を分析し、歴史的に体系化することである。この一連の作業が、わが国初の地方学テの総合的な研究を生み出すものとなる。そして、各都道府県における学力テスト政策がいかに多様で自律的な特色をもって歴史的に展開されてきたかを明らかにし、地方教育史研究における学力テスト政策の特色や課題を究明するも

のである。

本研究が対象とした地方学テの意味内容を明確化しておく、「地方学テ」とは各都道府県が実施してきた高校の入学選抜、単位の可否、成績判定などといった管理機能をもつものではない。第一の特色は、児童生徒の学力の実態把握を目的として、一定の「規準」(norm)に基づいて全県的な規模での調査・研究を行なう「標準学力テスト」「学力診断テスト」「定着度テスト」などの「教育政策のためのテスト」である。第二の特色は、学校現場の授業・学習指導改善を目的に学級・学校単位の比較的小規模で行う指導・学習機能をもった「事前・事後テスト、把持テスト」などの「学習指導改善のためのテスト」である。本研究では、こうした様々な機能や形態を持った地方学テの実態を分類・整理しつつ、その実施内容や結果の利活用に焦点を当て、47都道府県における地方学テの構造的特徴を分析し、歴史的に体系化することを試みた。

### 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するためには、次の三つの課題と方法が挙げられる。

第一の課題は、「都道府県別地方学テの実施状況一覧表」を作成することである。その際の分析項目は、地方学テの「実施主体」「実施内容」「テスト問題の作成機関と問題構成」「結果の分析内容」など、47都道府県に共通する項目を設定し、戦後から今日までの学力テストの実施状況を一覧表にすることである。この課題を達成するための作業は、各都道府県立図書館、(総合)教育センター・教育研究所、国立国会図書館、国立教育政策研究所教育図書館などで、学力テストに関する都道府県ごとの『研究紀要』『研究報告』『広報』などの資料を調査・収集することである。この一覧表の完成によって、47都道府県の個別の地方学テの特徴や内容的な差異が明らかになる。

第二の課題は、地方学テの「一覧表」を基に、その目的や機能を分類・整理しつつ、その実施内容や結果の利活用に焦点化して、47都道府県における地方学テの構造的特徴を分析し、歴史的に体系化することである。その際の分析項目としては、地方学テに関する「歴史的時期区分と特徴」「実施主体の分析」「標準学力テストの開発」「学習指導改善テストの開発」「学力と知能の相関関係」「全国学力調査の影響」「全国教育研究所連盟の影響」「教育・学習評価」「業者テストの影響」「特色ある地方学テ」などを取り上げ、その実態や課題を解明した。

第三の課題は、戦後の文部省「全国学力調査」(昭和31~41年)の実施内容の分析を行ないつつ、各都道府県における「全国学力調査」に対する対応状況や影響を解明することである。「全国学力調査」の内容や影響を考察した先行研究は多いが、地方学テに及ぼした影響を考察した研究は存在しない。その際には、文部省「全国学力調査」の実施内容や結果分析の方法が、各都道府県に及ぼした影響を分析すること、及び各都道府県における「全国学力調査」の結果を基にした個別の「応答・誤答分析」「追跡調査」などの実態を解明することである。

### 4. 研究成果

#### (1) 「地方学力テスト」の資料の調査・収集、及び一覧表の作成

本研究では、全国の都道府県が実施する学力テスト(調査)を「地方学力テスト」と位置付ける。地方学テに関する資料は、戦後から今日までの47都道府県における地方学力調査に関する『報告書』や『紀要』などが該当するが、その資料の調査・収集を各都道府県の県立図書館、(総合)教育センター、国会図書館、国立教育研究所などで実施した。収集した資料を共通の項目を設定し、「47都道府県別地方学力テスト実施状況一覧表」を作成した。そうした「一覧表」に基づいて、47都道府県における地方学力テストの特徴を解明する分析的研究を行った。

## (2) 「地方学力テスト」の実施に関する都道府県別研究

地方学テの実施状況に関する都道府県別の研究として、岩手・福井・愛知の各県を取り上げ、学会発表や論文作成を行った。岩手県教職員組合は、昭和36年の文部省「全国中学校一斉学力調査」(通称「学テ」)の実施に対して強硬な阻止運動を展開したが、この時の阻止運動や処分を「岩手事件」と呼ぶ。北野秋男(2023)「『岩手事件』のその後 - 岩手県の学力向上政策の検証 - 」日本大学人文科学研究所『研究紀要』第106号(111-128頁)は、この「岩手事件」後の同県における学力向上政策、とりわけ学力テスト政策を検証した。

福井県は、昭和26年に「県標準学力検査」を開始し、平成23年には「SASA = Student Academic Skills Assessment」と名称変更しているものの、今日まで継続された「戦後最長」の学力テストを実施する県である。北野秋男(2024)「『戦後最長』の地方学力テスト - 福井県SASAの歴史 - 」科学研究費基盤研究(C)報告書『地方学力テストの歴史的構造研究～研究成果報告書(2021年 - 2023年)～』(111～121頁)は、この福井県の学力テストによる学力向上策の実態を歴史的に検証することを目的とした。

愛知県の「学力調査についての検証委員会」は、平成25年に『学力調査についての検証結果報告書』を刊行し、県内の各学校では「学校テスト」が一斉に実施されている状況を報告している。この「学校テスト」は、県内の各市町村教育委員会によって一斉に行われる場合と各学校単位で行われる場合があるが、いずれにせよ県内全ての公立小・中学校で「学校テスト」が行われていることに変わりはない。北野秋男(2023年8月24日)「愛知県『学校テスト』の実態 - 戦後の『地方学力テスト』の検証 - 」日本教育学会第82回大会「自由研究発表」(東京都立大学)は、こうした愛知県の「学校テスト」の実態と特徴を解明した。

## (3) 「地方学力テスト」の全国的な歴史的構造研究

戦後直後から全国の都道府県では、それぞれ独自の「標準学力テスト」の開発・実施が行われた。相対評価を基本とした標準学力テストは、いわば日本の地方学テにおけるテスト政策の源流、ないしは基盤となったものであり、主として「児童生徒の学力の実態」を把握して、「教育政策立案」のために用いられたものである。北野秋男(2021)「全国の都道府県における『標準学力テスト』の歴史的展開」『日本学習社会学会年報』第17号(37-48頁)は、各都道府県の特徴ある学力テストを取り上げ、その目的や利活用を解明した。

その他、北野秋男(2021年8月26日)「『全国教育研究所連盟』と『地方学力テスト』 - 共同研究活動の成果 - 」日本教育学会第80回大会、「自由研究発表」(筑波大学)は、「全国教育研究所連盟」が昭和36(1961)年以降に開始した共同研究に参加した各都道府県による学力テストを用いた調査研究活動の実態を分析した。北野秋男(2021年8月28日)「『地方学力テスト』と『業者テスト』～なぜ『業者テスト』は普及したのか～」日本学習社会学会第32回大会「自由研究発表」(静岡常葉学園大学)は、全国に普及した「業者テスト」の実態と文部省による「業者テスト禁止」に関する施策を考察した。

以上のような研究論文や学会発表を体系化して、日本の地方学テの歴史的構造を明らかにした著作として、北野秋男(2022)『地方学力テストの歴史-47都道府県の戦後史-』(風間書房)を刊行した。序章・終章以外の本文は、地方学テの「歴史的展開」(第1章)、「実施主体の分析」(第2章)、「標準学力テストの開発」(第3章)、「学習指導改善テストの開発」(第4章)、「学力テストと知能検査」(第5章)、「全国学力調査の影響」(第6章)、「全国教育研究所連盟の影響」(第7章)、「教育・学習評価」(第8章)、「業者テストの普及」(第9

章)、「特色ある地方学テ」(第10章)で構成し、戦後の47都道府県における地方学テの歴史的展開を構造的に分析した。

#### (4) 「ナショナル・テスト」の歴史研究

戦後の「ナショナル・テスト」や「全国規模の学力テスト」の歴史的展開を解明しつつ、とりわけ各都道府県が実施主体となる地方学テへの影響を考察した。戦後から今日までの文部省・文部科学省及び国立教育研究所・国立教育政策研究所などの国の機関が実施するテストを「ナショナル・テスト」とし、日本教育学会、日本教職員組合、国民教育研究所などが実施するテストを「全国規模の学力テスト」として区分する必要性があるものの、「ナショナル・テスト」と表記して、その歴史的展開を解明した。その研究成果は、北野秋男(2022)「『全国学力テスト』の歴史的展開 - 『地方学力テスト』への影響 - 」日本大学人文科学研究所『研究紀要』第104号(147-172頁)として刊行した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 第106号
2. 論文標題 「岩手事件」のその後 - 岩手県の学力向上政策の検証 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本大学人文科学研究所『研究紀要』	6. 最初と最後の頁 111-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 なし
2. 論文標題 「戦後最長」の地方学力テスト - 福井県SASAの歴史 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 科学研究費基盤研究（C）報告書『地方学力テストの歴史的構造研究～研究成果報告書（2021年 - 2023年）～』	6. 最初と最後の頁 111～121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 第104号
2. 論文標題 「『全国学力テスト』の歴史的展開 - 『地方学力テスト』への影響 - 」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本大学人文科学研究所『研究紀要』	6. 最初と最後の頁 147-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 北野秋男	4. 巻 第17号
2. 論文標題 全国の都道府県における『標準学力テスト』の歴史的展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本学習社会学会年報	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 愛知県「学校テスト」の実態 - 戦後の「地方学力テスト」の検証 -
3. 学会等名 日本教育学会第82回大会（自由研究発表）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 「地域格差」と「教育諸条件の改善」 - 北海道の学力向上政策 -
3. 学会等名 日本学習社会学会第20回大会（自由研究発表）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 「岩手事件」のその後 - 岩手県の学力テスト政策 -
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 「戦後最長」の地方学力テスト - 福井県SASAの歴史 -
3. 学会等名 日本学習社会学会第19回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北野秋男・村山詩帆
2. 発表標題 教育社会の変容と学力調査をめぐる需要と供給のメカニズム～ナショナルとローカルの対応～
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会（ラウンドテーブル発表）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 「全国教育研究所連盟」と「地方学力テスト」- 共同研究活動の成果 -
3. 学会等名 日本教育学会第80 回大会学（自由研究発表）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北野秋男
2. 発表標題 「地方学力テスト」と「業者テスト」～なぜ「業者テスト」は普及したのか～
3. 学会等名 日本学習社会学会第17回大会（自由研究発表）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 北野秋男	4. 発行年 2022年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 639
3. 書名 『地方学力テストの歴史-47都道府県の戦後史-』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------